

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、一部製造、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

(1) 事業に係る各社の位置付け

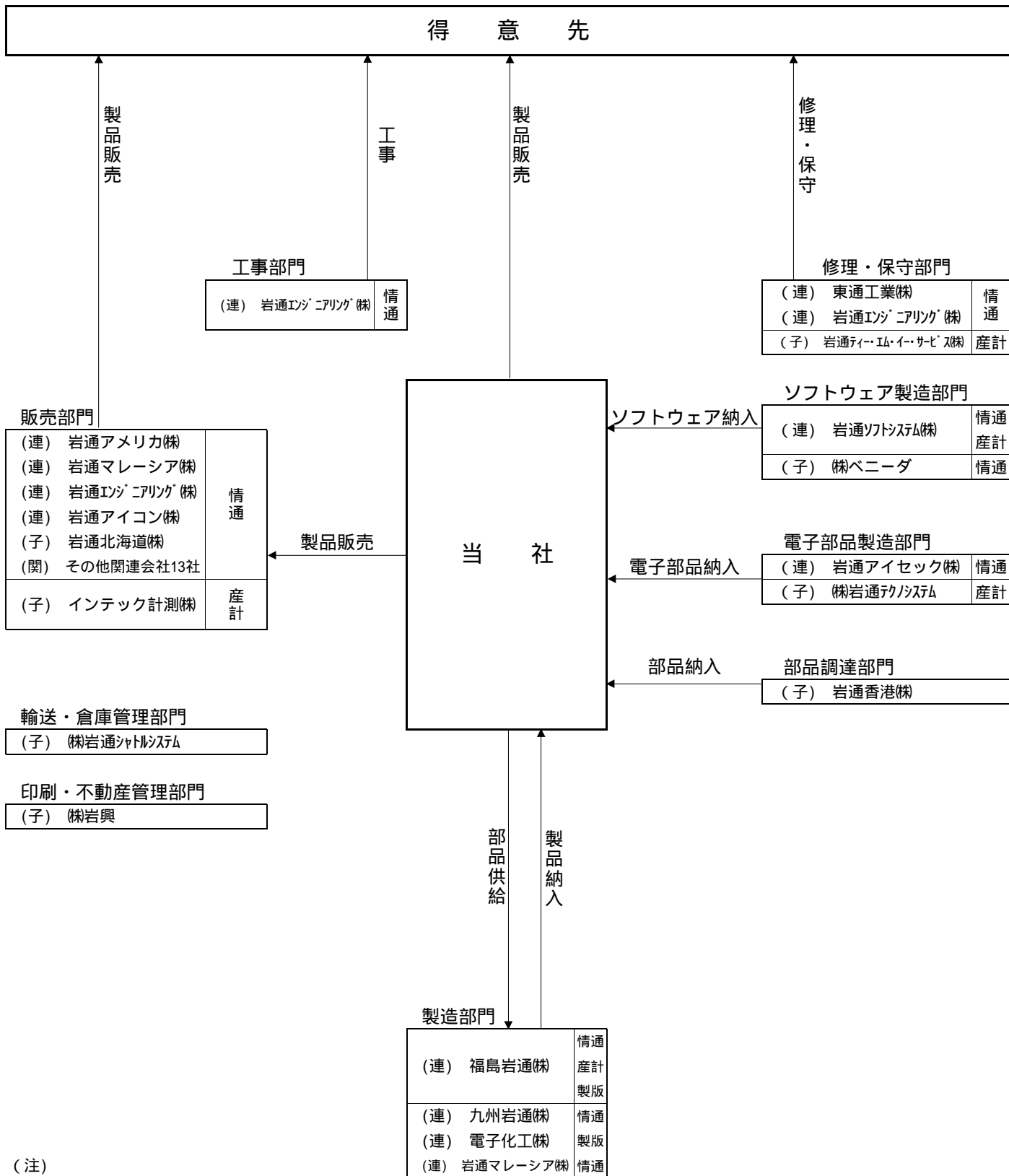
事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	九州岩通(株)	情報通信関係の製品の製造	連結子会社
	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニータ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社13社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	非連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通ティ・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	非連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注)

1. *印の会社は複数の事業内容を行っています。
2. 平成14年4月1日付で、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。

(2) - 1 事業系統図 (計測事業分社化前)

平成14年9月30日現在



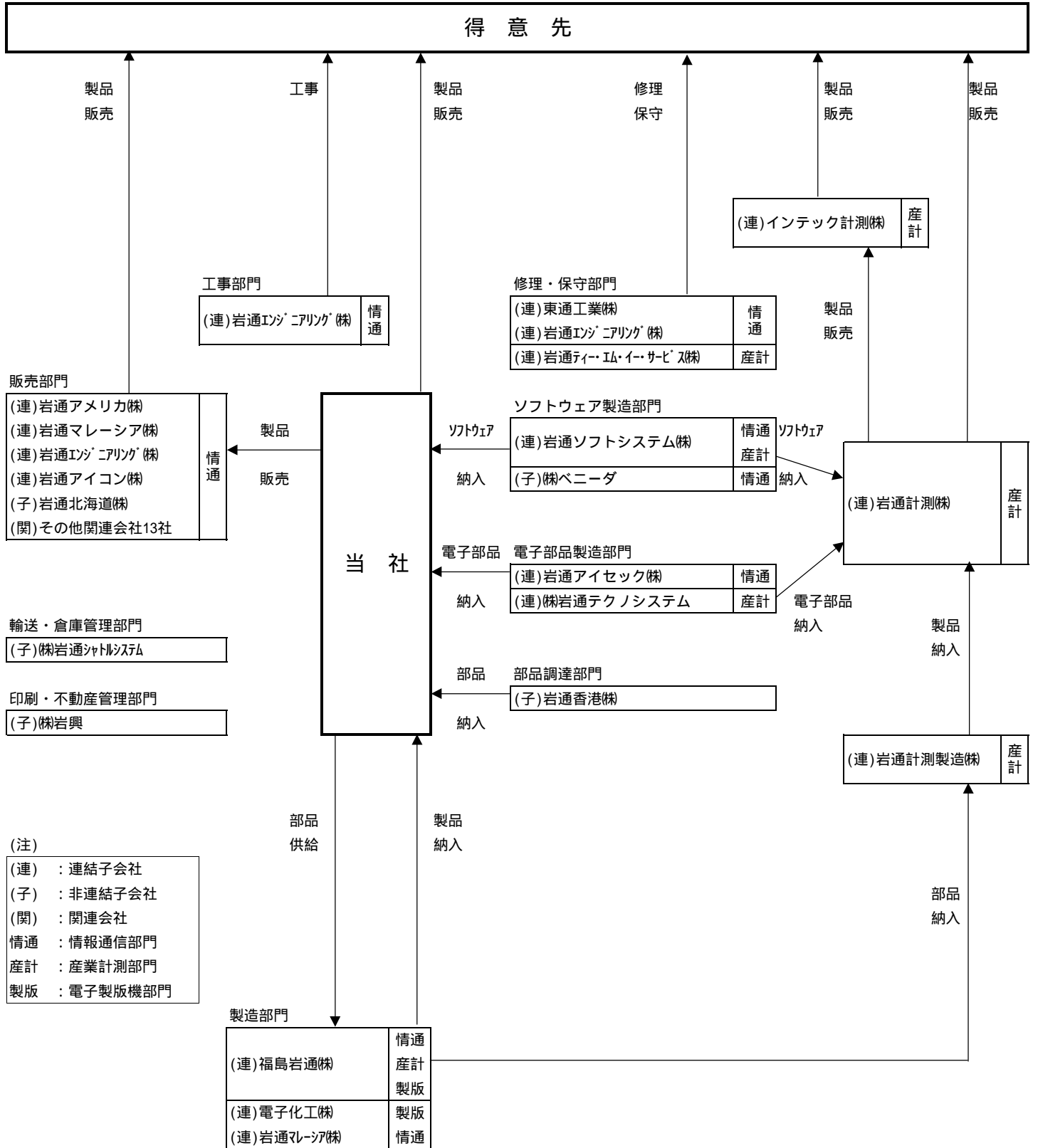
(注)
 (連)：連結子会社
 (子)：非連結子会社
 (関)：関連会社
 情通：情報通信部門
 産計：産業計測部門
 製版：電子製版機部門

(2) - 2 事業系統図 (計測事業分社化後) 平成14年10月1日現在

平成14年10月1日をもって、当社の計測事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社、岩通計測(株)に事業を承継しました。

また、福島岩通(株)は、平成14年10月1日をもって、同社の計測機器製造部門を会社分割し、新たに設立する同社の100%子会社、岩通計測製造(株)に事業を承継し、同社は岩通計測製造(株)より割り当て交付された株式を岩通計測(株)に譲渡しました。

これらの計測事業再編に際し変更された岩通グループの系統図は以下のとおりです。



印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

しかしながら、当中間期につきましては、単独決算の中間純利益において約12億円の損失の計上となりましたため、誠に申し訳ありませんが、当中間期の株主配当は見送らせて頂きました。また、平成15年3月期につきましても、通期の業績見通しは大変厳しい状況が予測されるため、誠に遺憾ながら、無配の予定とさせて頂きます。今後は早期の復配に向け全力を傾注する所存でありますので、何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START 21」に則り、その基本骨子である、適正な利益確保のための「収益力の強化」、コア事業であるENS(Enterprise Network Solution)事業を中心とした業績の拡大を図るための「事業構造改革の推進」、およびこれらの目標達成のための「組織力の強化」などの施策を強力に推進いたしております。

また、平成14年4月には、一層厳しさを増す経営環境に対応し、当初の目標の達成を確実なものとするため、中期経営計画の見直しを行い、具体的追加施策を策定し、その推進に全力を傾注いたしております。この追加施策に従い、当中間期に実行した主要施策は以下の通りであります。

グループを挙げた収益力の強化のため、生産体制の再編を推進し、九州岩通株を本年6月に閉鎖し、国内における通信機器の製造を福島岩通株へ集約いたしました。また、生産の受入側である福島岩通株においても、生産の効率化を図るべく構造改革の実施を完了しております。

事業構造改革を推進するため、コア事業であるENS事業への経営資源の集中を一層強化いたしました。その結果として、ENS事業の売上高は、コールセンタ市場を中心として、前年同期比約20%の増加となりました。また、V o I P対応戦略といたしましては、社内開発体制を確立し、早期の新商品の投入と次世代標準プロトコル(SIP)の開発に鋭意努力いたしております。

組織力の強化を目標に、本年6月の当社定時株主総会の決議を受け、10月1日より、計測事業部門を分社化し、関連子会社を含めた5社による計測グループを形成いたしました。今後、計測事業につきましては、この計測グループにより、機動的な経営を図り、独立採算化と事業の拡大を図ってまいります。

上記の施策を鋭意推進いたしました。市場環境の悪化による利益率の低下が著しく、当中間期の業績は、誠に遺憾ながら、大幅な損失の計上となりました。これに対処するため、今下半期につきましては、以下の対策を実行し、下半期の営業利益および経常利益の確実な黒字化を実現し、年間業績の回復に向け全力を傾注いたしてまいります。また、これらの対策により、次年度以降確実に利益を生み出せる企業体質に転換すべく、鋭意努力してまいります。

- 1) 諸経費の徹底した削減と効率化
- 2) 人員の効率化と人件費の削減
- 3) IP対応商品の販売戦略および販売体制の確立
- 4) 一層のコストダウン追求体制の確立

当期の業績見通しは以下の通りであります。

(連 結)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上半期	212	△11	△12	△14
下半期	233	3	2	△7
年度合計	445	△8	△10	△21

(単 独)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上半期	180	△9	△9	△12
下半期	161	5	5	△3
年度合計	341	△4	△4	△15

尚、下半期の当期純利益につきましては、予想される投資有価証券評価損7億円および子会社整理損1億円を特別損失として織り込んでおります。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速とデフレの一層の進行により、個人消費および民間設備投資が低迷し、株価も急落するなど、当初の想定以上に大変厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」および「組織力の強化」を基本骨子とする新中期経営計画「START21」の諸施策を鋭意推進すると共に、当期の利益を確保するため、売上高の確保、工場再編による原価改善および諸経費の徹底した圧縮などに全力を傾注いたしました。

しかしながら、当中間期の業績は、売上高は212億2千7百万円で前年同期に比べ11.7%の減少となりました。また、市場環境の悪化による利益率の低下も著しいものがあり、コスト面での諸改善で吸収するに至らず、誠に遺憾ではありますが、利益面では、営業損益は10億9千4百万円の損失（前年同期2億9千万円の利益）、経常損益は12億3千4百万円の損失（前年同期2億7千1百万円の利益）、当期損益は13億9千5百万円の損失（前年同期4千3百万円の利益）と、前年同期に比べ、黒字基調から損失の計上へと大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間期における情報通信部門は、新規事業であるENS（Enterprise Network Solution）製品の売上高は大幅に増加いたしました。NTT殿向けのビジネスボタン電話装置および国内プラント向け構内通信システム並びに海外でのビジネスボタン電話装置の売上高が減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は151億9千4百万円（前年同期比9.0%減）と減収でありました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失5億5千7百万円（前年同期6千2百万円の利益）と大幅な減益になりました。

[産業計測部門]

当中間期における産業計測部門は、米国経済減速の影響を強く受け、北米向けデジタルオシロスコープの売上高が大幅に減少いたしました。また、国内も民間設備投資の低迷などの影響を受け、オシロスコープを中心に売上高が減少いたしました。コンポーネント事業が増加いたしましたため、国内全体では前年同期と同様の売上高となりました。これら結果、当部門の業績は、売上高は37億9千7百万円（前年同期比22.1%減）と大幅な減収でありました。また、利益面につきましても、売上高が大幅に減少いたしましたため、営業損失6億6千8百万円（前年同期比5億6千4百万円減）と大幅な減益になりました。

[電子製版機部門]

当中間期における電子製版機部門は、アナログ製版機、デジタル製版機等の機器関係の売上高はほぼ前年同期並みでありましたが、マスターペーパーなどの消耗品の売上高が減少いたしましたため、全体では減少となりました。その結果、当部門の業績は、売上高は22億3千6百万円（前年同期比9.1%減）と減収であり、また、利益面につきましては、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比2億1百万円減）と減益になりました。

平成15年3月期通期の見通し

今後も、米国経済は景気の後退感が強まり、わが国経済につきましても、デフレ基調の下で、依然として厳しい状況が継続するものと思われまます。

当社グループは、このような経営環境の中で、継続してまいりました黒字基調から、当中間期は一転して損失の計上の止むなきに至りましたが、今後は業績の早期回復を目指し、その対応策を、スピードをもって、全力を挙げて実行してまいります。また、今下半期につきましては、損益改善の対策を実行し、下半期業績における営業利益、経常利益の確実な黒字化と年間の損益改善に全力を挙げて推進してまいり所存であります。

平成15年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

（平成15年3月期の連結通期業績見通し）

（単位：億円）

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	445	6.3%
経 常 利 益	10	
当 期 純 利 益	21	

（平成15年3月期の単独通期業績見通し）

単独通期業績見通しにつきましては、平成14年10月に計測事業を分社化いたしましたので、計測事業の下半期売上高見通し35億円を控除したものであります。

（単位：億円）

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	341	13.8%
経 常 利 益	4	
当 期 純 利 益	15	

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によりそれぞれ15億2百万円、3億4千2百万円の収入となり、また、財務活動においては5億8千6百万円の支出となりました。その結果、当中間期末における現金および現金同等物の残高は前期末（平成14年3月末）に比べ12億2千5百万円増加し、61億6千1百万円となりました。また、有利子負債（借入金の合計額）の期末残高は、前期末（平成14年3月末）に比べ3億3千5百万円減少し、45億8千4百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	差 異
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	1,502	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	342	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△586	69
その他事項によるキャッシュ・フロー	25	△33	△58
合 計	△681	1,225	1,906
現金および現金同等物の期末残高	4,651	6,161	1,510

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益は前年同期に比較して14億5千8百万円減少しておりますが、一方、債権債務によるキャッシュ・フローに関しましては、前年同期に比べ、売上債権および仕入債務の期中変化額により24億7百万円増加いたしました。これらにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比14億2千7百万円増加し、当中間期のキャッシュ・フローは15億2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

遊休資産の売却に伴う代金の回収によるキャッシュ・フローが前年同期に比べ10億4千2百万円増加いたしました。有価証券の取得および売却によるキャッシュ・フローが前年同期比3億1千万円減少いたしました。これらにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比4億6千8百万円増加し、当中間期のキャッシュ・フローは3億4千2百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の期中減少額が前年同期比8千万円減少したことを中心として、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6千9百万円増加し、当中間期のキャッシュ・フローは5億8千6百万円の支出となりました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

科目	資産の部							
	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		対前連結会 計年度増減
		H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	26,292	66.6 %	26,632	69.3 %	29,663	70.9 %	3,031	
現金及び預金	4,745		6,254		5,111		1,143	
受取手形及び売掛金	11,619		10,849		13,104		2,255	
棚卸資産	9,125		8,788		9,701		913	
繰延税金資産	358		370		350		20	
短期貸付金	31		40		38		2	
未収入金	305		197		1,246		1,049	
その他	126		143		123		20	
貸倒引当金	21		12		14		2	
固定資産	13,214	33.4 %	11,770	30.7 %	12,167	29.1 %	397	
(有形固定資産)	7,305	18.5 %	6,794	17.7 %	6,948	16.6 %	154	
建物及び構築物	3,395		3,110		3,166		56	
機械装置及び運搬具	1,192		1,196		1,149		47	
工具器具備品	1,682		1,491		1,562		71	
土地	998		995		1,010		15	
建設仮勘定	36		-		58		58	
(無形固定資産)	1,792	4.5 %	1,408	3.7 %	1,572	3.8 %	164	
ソフトウェア	1,690		1,327		1,487		160	
連結調整勘定	2		0		1		1	
その他	99		79		83		4	
(投資その他の資産)	4,116	10.4 %	3,567	9.3 %	3,646	8.7 %	79	
投資有価証券	2,918		2,333		2,286		47	
長期貸付金	178		141		144		3	
長期前払費用	529		271		388		117	
繰延税金資産	61		77		86		9	
その他	687		951		943		8	
貸倒引当金	259		207		201		6	
資産合計	39,506	100.0 %	38,402	100.0 %	41,830	100.0 %	3,428	

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		対前連結会 計年度増減
		H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		12,044	30.5 %	12,397	32.3 %	13,486	32.2 %	1,089
支払手形及び買掛金		4,958		5,538		6,332		794
短期借入金		3,553		3,534		3,581		47
未払金		202		200		221		21
未払費用		1,191		1,324		1,418		94
未払法人税等		106		82		137		55
従業員賞与引当金		979		920		906		14
製品保証引当金		287		239		255		16
その他		764		557		632		75
固定負債		7,194	18.2 %	6,964	18.1 %	7,593	18.2 %	629
長期借入金		1,380		1,050		1,338		288
繰延税金負債		522		465		445		20
退職給付引当金		4,967		5,042		5,423		381
役員退職慰労引当金		266		342		310		32
その他		57		63		76		13
負債合計		19,239	48.7 %	19,361	50.4 %	21,079	50.4 %	1,718
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
資本金		6,025	15.2 %	-	-	6,025	14.4 %	6,025
資本準備金		6,942	17.6 %	-	-	6,942	16.6 %	6,942
連結剰余金		7,532	19.1 %	-	-	8,373	20.0 %	8,373
その他有価証券評価差額金		117	0.3 %	-	-	401	1.0 %	401
為替換算調整勘定		350	0.9 %	-	-	186	0.4 %	186
自己株式		0	0.0 %	-	-	2	0.0 %	2
資本合計		20,267	51.3 %	-	-	20,750	49.6 %	20,750

(注) 当中間連結会計期間末の資本の部につきましては、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)に基づき、次頁に記載しております。

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		対前連結会 計年度増減
		H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資 本 金		-	-	6,025	15.7 %	-	-	6,025
資 本 剰 余 金		-	-	6,942	18.1 %	-	-	6,942
利 益 剰 余 金		-	-	6,689	17.4 %	-	-	6,689
その他有価証券評価差額金		-	-	292	0.8 %	-	-	292
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	317	0.8 %	-	-	317
自 己 株 式		-	-	6	0.0 %	-	-	6
資本合計		-	-	19,041	49.6 %	-	-	19,041
負債・少数株主持分 及び資本合計		39,506	100.0 %	38,402	100.0 %	41,830	100.0 %	3,428

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会 計年度増減
		H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
有形固定資産 減価償却累計額		26,551		25,127		26,185		1,058
担保提供資産		1,848		1,768		1,692		76
保証債務残高		17		14		15		1
受取手形割引残高		1,174		907		1,010		103
期末日満期手形								
受取手形		85		-		64		64
割引手形		164		-		201		201
支払手形		71		-		93		93

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高		24,047	100.0 %	21,227	100.0 %	2,820	47,540	100.0 %
売上原価		17,792	74.0 %	15,971	75.2 %	1,821	35,462	74.6 %
売上総利益		6,255	26.0 %	5,256	24.8 %	999	12,077	25.4 %
販売費及び一般管理費		5,965	24.8 %	6,351	30.0 %	386	11,808	24.8 %
営業利益(損失)		290	1.2 %	1,094	5.2 %	1,384	269	0.6 %
営業外収益		266	1.1 %	172	0.8 %	94	621	1.3 %
受取利息及び配当金		38		21		17	51	
権利等譲渡益		75		-		75	75	
不動産賃貸収入		92		90		2	182	
為替差益		-		-		-	183	
その他の営業外収益		60		60		-	129	
営業外費用		286	1.2 %	312	1.4 %	26	364	0.8 %
支払利息		48		50		2	104	
棚卸資産廃却及び評価損		10		-		10	18	
不動産賃貸費用		91		78		13	180	
為替差損		104		146		42	-	
その他の営業外費用		30		36		6	61	
経常利益(損失)		271	1.1 %	1,234	5.8 %	1,505	526	1.1 %
特別利益		248	1.0 %	143	0.7 %	105	2,161	4.6 %
固定資産売却益		15		142		127	1,927	
投資有価証券売却益		166		0		166	167	
適格退職年金資産戻入益		66		-		66	66	
特別損失		396	1.6 %	245	1.2 %	151	1,655	3.5 %
固定資産廃却損		34		55		21	81	
固定資産売却損		1		0		1	153	
特別退職金		283		-		283	844	
投資有価証券売却損		-		-		-	0	
投資有価証券評価損		74		83		9	158	
関係会社株式評価損		3		-		3	3	
関係会社支援損		-		-		-	59	
棚卸資産処分損		-		-		-	355	
閉鎖工場整理損		-		105		105	-	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		123	0.5 %	1,335	6.3 %	1,458	1,031	2.2 %
法人税、住民税及び事業税		103	0.4 %	70	0.3 %	33	184	0.4 %
法人税等調整額		23	0.1 %	11	0.0 %	12	37	0.1 %
中間(当期)純利益(損失)		43	0.2 %	1,395	6.6 %	1,438	884	1.9 %

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		7,742		-		7,742
連結剰余金増加高						
連結子会社合併による増加高	1		-		1	
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高	17	18	-	-	17	18
連結剰余金減少高						
配当金	252		-		252	
役員賞与	20	272	-	-	20	272
中間(当期)純利益		43		-		884
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,532		-		8,373
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	6,942	6,942	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		6,942		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	8,373	8,373	-	-
利益剰余金増加高						
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高	-	-	5	5	-	-
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		1,395		-	
配当金	-		251		-	
役員賞与	-	-	42	1,689	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		6,689		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間増減	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		123	1,335	1,458	1,031
減価償却費		1,189	1,091	98	2,457
貸倒引当金の増減額(減少：)		473	3	476	538
退職給付引当金の増減額(減少：)		151	380	229	304
受取利息及び受取配当金		38	21	17	51
支払利息		48	50	2	104
投資有価証券売却益		166	0	166	167
固定資産廃却損		34	55	21	81
固定資産売却益		15	142	127	1,927
固定資産売却損		1	0	1	153
売上債権の増減額(増加：)		996	2,196	1,200	370
棚卸資産の増減額(増加：)		454	824	370	7
仕入債務の増減額(減少：)		1,933	726	1,207	647
未払費用等の増減額(減少：)		13	190	203	118
権利等譲渡益		75	-	75	75
その他の		163	235	72	175
小計		172	1,658	1,486	656
利息及び配当金の受取額		37	20	17	48
利息の支払額		48	50	2	104
法人税等の支払額		85	126	41	136
営業活動によるキャッシュ・フロー		75	1,502	1,427	465
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		454	575	121	810
有形固定資産の売却による収入		116	1,158	1,042	1,111
無形固定資産の取得による支出		321	314	7	651
その他償却資産の取得による支出		-	-	-	3
投資有価証券の取得による支出		206	-	206	361
投資有価証券の売却による収入		516	0	516	622
権利等譲渡による収入		223	-	223	223
短期貸付金の純増減額(増加：)		4	4	8	17
長期貸付による支出		42	15	27	50
長期貸付金の回収による収入		16	17	1	41
その他の		20	76	56	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		126	342	468	255
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)		239	247	8	262
長期借入れによる収入		100	-	100	200
長期借入金の返済による支出		269	88	181	360
配当金の支払額		246	247	1	247
その他の		0	3	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		655	586	69	672
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	37	28	29
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		716	1,221	1,937	432
現金及び現金同等物の期首残高		5,333	4,935	398	5,333
合併等による現金及び現金同等物の増加額		34	4	30	34
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,651	6,161	1,510	4,935

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間増減	前連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び預金勘定	4,745	6,254	1,509	5,111
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	92	2	175
現金及び現金同等物	4,651	6,161	1,510	4,935

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)

なお、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。これによる影響額は利益剰余金増加高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダです。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成13年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,708	4,878	2,461	24,047	-	24,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	-	-	49	49	-
計	16,757	4,878	2,461	24,096	49	24,047
営業費用	16,694	4,981	2,129	23,805	48	23,757
営業利益(損失)	62	103	332	291	0	290

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,194	3,797	2,236	21,227	-	21,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108	-	-	108	108	-
計	15,302	3,797	2,236	21,335	108	21,227
営業費用	15,859	4,465	2,104	22,429	107	22,322
営業利益(損失)	557	668	131	1,094	0	1,094

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,168	9,466	4,906	47,540	-	47,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	-	125	125	-
計	33,293	9,466	4,906	47,666	125	47,540
営業費用	33,339	9,819	4,239	47,398	127	47,271
営業利益(損失)	45	353	666	268	1	269

(注) 1. 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成13年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,069	1,855	123	24,047	-	24,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	833	10	527	1,371	1,371	-
計	22,902	1,865	650	25,419	1,371	24,047
営業費用	22,588	1,857	753	25,199	1,441	23,757
営業利益(損失)	314	8	102	219	70	290

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,407	1,749	70	21,227	-	21,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	638	6	667	1,313	1,313	-
計	20,046	1,756	738	22,540	1,313	21,227
営業費用	21,197	1,729	786	23,712	1,390	22,322
営業利益(損失)	1,151	27	48	1,172	77	1,094

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,757	3,581	202	47,540	-	47,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	17	1,162	2,739	2,739	-
計	45,316	3,598	1,365	50,279	2,739	47,540
営業費用	45,001	3,595	1,570	50,167	2,896	47,271
営業利益(損失)	315	2	205	112	157	269

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成13年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,600	874	109	4,584
連結売上高				24,047
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	3.6%	0.4%	19.0%

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,411	785	125	3,322
連結売上高				21,227
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	3.7%	0.5%	15.6%

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成13年4月1日～平成14年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,580	1,670	181	8,433
連結売上高				47,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	3.5%	0.3%	17.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっています。
各区分に属する主な国又は地域	北米 : 米国、カナダ
		アジア : 香港、韓国、台湾
		その他の地域 : フランス、メキシコ、 オランダ、イスラエル イタリア、サウジアラビア

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)			当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)			前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		
	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	96	19	115	18	22	40	100	19	119
減価償却累計額 相当額	21	5	26	9	9	18	32	7	39
中間期末(期末) 残高相当額	74	14	88	9	13	22	68	11	80

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
1年以内	23	8	24
1年超	65	13	55
合計	88	22	80

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
支払リース料	11	4	23
(減価償却費相当額)	(11)	(4)	(23)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,452	1,893	441	1,441	1,413	28	1,441	1,333	108
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	577	472	105	562	457	105	644	490	154
計	2,029	2,365	336	2,003	1,870	133	2,086	1,823	262

(注) 取得原価には減損処理後の帳簿価格を記載しています。

なお、当中間連結会計期間末において、83百万円を減損処理しています。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	322	177	177
子会社株式及び 関連会社株式	229	284	284
計	552	462	462

8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30	当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31
情報通信部門	11,819	11,866	24,763
産業計測部門	5,135	3,823	9,373
電子製版機部門	2,496	2,178	4,965
合計	19,451	17,868	39,103

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30	当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31
情報通信部門	受注高	15,858	16,096
	受注残高	1,351	1,994
産業計測部門	受注高	4,530	3,750
	受注残高	409	308
電子製版機部門	受注高	2,501	2,142
	受注残高	138	85
合計	受注高	22,890	21,989
	受注残高	1,899	2,388

(注) 金額は消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30	当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31
情報通信部門	16,708	15,194	33,168
産業計測部門	4,878	3,797	9,466
電子製版機部門	2,461	2,236	4,906
合計	24,047	21,227	47,540

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30		当中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30		前連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
東日本電信電話㈱	2,118	8.8%	1,940	9.1%	4,651	9.7%
西日本電信電話㈱	1,994	8.2%	2,190	10.3%	4,095	8.6%

(注) 金額は消費税等は含まれておりません。